

四 半 期 報 告 書

(第13期 第2四半期)

自 2017年7月1日

至 2017年9月30日

第一三共株式会社

東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号

(E00984)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10

2 役員の状況	10
---------	----

第4 経理の状況

1 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書	12
(2) 要約四半期連結損益計算書	14
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	16
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	18
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	20

2 その他	29
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年11月7日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）
【会社名】	第一三共株式会社
【英訳名】	DAIICHI SANKYO COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 眞鍋 淳
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
【電話番号】	03-6225-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 高村 健太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
【電話番号】	03-6225-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 高村 健太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 前第2四半期 連結累計期間	第13期 当第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自2016年4月1日 至2016年9月30日	自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2016年4月1日 至2017年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	458,012 (217,040)	469,397 (230,294)	955,124
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	71,884	51,191	87,788
親会社の所有者に帰属する四半期(当 期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	48,986 (18,385)	34,278 (5,125)	53,466
親会社の所有者に帰属する四半期(当 期)包括利益 (百万円)	△11,792	51,916	38,309
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,160,877	1,198,820	1,175,897
総資産額 (百万円)	1,921,488	1,946,180	1,914,979
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	72.15 (27.25)	51.68 (7.73)	79.63
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	71.98	51.56	79.44
親会社所有者帰属持分比率 (%)	60.4	61.6	61.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	70,642	18,016	136,234
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△13,815	78,423	△96,792
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	33,645	△23,644	△15,022
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高 (百万円)	300,501	324,054	246,050

(注) 1. 当社は国際会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。

3. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、下記の記載事項を除き、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクから重要な変更はありません。

米国におけるオルメサルタン製造物責任訴訟

当社、第一三共Inc.及び第一三共U. S. ホールディングスInc.並びにForest Laboratories, LLC（本社：米国ニューヨーク州）及びその関係会社は、オルメサルタンメドキシミルを含有する製剤（米国製品名「ベニカー」等）の服用により、スプルー様腸疾患（重症下痢等を主な症状とする疾患）等が発現したと主張する方々から、米国連邦裁判所及び州裁判所において複数の訴訟を提起されておりますが、2017年8月、原告側と和解に向けた合意に至りました。

本和解合意は、本訴訟における原告（約2,000名）及び一定の基準を満たす未提訴者の95%が和解への参加を表明した場合に有効となり、その後、3億米ドルが和解基金に支払われ、本和解合意の対象者は和解基金から支払を受けます。

なお、当社は、本訴訟における法的責任を認めるものではありません。

オルメサルタンは、2002年の発売以降、世界で5,300万人以上の患者さんに服用されており、安全性プロファイルが十分に確立した高血圧治療剤です。当社は、患者さんの安全を第一に、オルメサルタンの臨床試験データ及び製造販売後の症例報告データを継続的に評価、分析することで潜在的な安全性上の懸念がないかを確認し、引き続き世界中の高血圧の患者さんのためにオルメサルタンを提供して参ります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等の締結は次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
第一三共(株) (当社)、 第一三共Inc. (連結子会社)、 第一三共U. S. ホールディングスInc. (連結子会社)	Levin Papantonio Thomas Mitchell Rafferty & Proctor, P. A. 等原告団を構成する4つの 法律事務所	アメリカ	オルメサルタンメドキシミルを含有する製剤の服用によりスプルー様腸疾患等が発現したと主張する原告等との和解に向けた合意	自 2017年8月 至 終期を定めず

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上収益は、114億円増収の4,694億円（前年同四半期比2.5%増）となりました。欧米における独占販売期間の満了に伴いオルメサルタンが減収となったものの、エドキサバン等の主力品の伸長及び為替影響（92億円）により、増収となりました。

営業利益は、245億円減益の488億円（前年同四半期比33.5%減）となりました。売上総利益は、売上収益が増収となったものの、販売製品の構成比の変化に伴う売上原価の増加影響等により、前年同四半期並みの3,123億円（前年同四半期比0.5%増）となりました。販売費及び一般管理費は、前年同四半期並みの1,400億円（前年同四半期比1.2%減）となりました。一方、研究開発費は、制吐剤配合麻薬性鎮痛剤CL-108に関する無形資産の減損損失（278億円）を計上したこと等から、278億円増加の1,236億円（前年同四半期比29.0%増）となりました。なお、営業利益に係る為替の増益影響は10億円となりました。

税引前四半期利益は、207億円減益の512億円（前年同四半期比28.8%減）となりました。外貨建資産等に係る為替差損益が改善したため、営業利益に比べ、小幅な減益となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、147億円減益の343億円（前年同四半期比30.0%減）となりました。

四半期包括利益は、644億円増益の514億円（前年同四半期は△130億円）となりました。海外子会社の純資産に係る為替換算差額が改善したこと等から、前年同四半期に比べ、大幅な増益となりました。

当社グループの主な地域別売上状況は次のとおりであります。

① 日本

日本の売上収益は、2,934億円（前年同四半期比8.2%増）となりました。

[国内医薬事業]

国内医薬事業では、オルメテックの減収やジェネリック医薬品の処方拡大による長期収載品の減収影響があったものの、リクシアナ、ネキシウム、プラリア、エフィエント、テネリア、メモリー等の主力品の伸長、及び新発売したオーソライズド・ジェネリック製品の寄与等により、売上収益は2,576億円（前年同四半期比7.8%増）となりました。なお、この売上収益には、第一三共エスファ(株)が取り扱うジェネリック事業、並びに北里第一三共ワクチン(株)及びジャパンワクチン(株)等が取り扱うワクチン事業の売上収益が含まれております。

当社は、ヒドロモルフォン塩酸塩を主成分とする癌疼痛治療剤ナルラピド錠（即放性製剤）及びナルサス錠（徐放性製剤）を2017年6月に新発売いたしました。また、2型糖尿病治療用配合剤カナリア（テネリアとカナグルの配合剤）を2017年9月に新発売いたしました。

抗てんかん剤ビムパットについて、てんかん患者の部分発作に対する単剤療法が2017年8月に承認されました。さらに、2017年9月に厚生労働省の告示に基づく投薬期間制限が解除されました。

第一三共エスファ(株)は、オルメサルタンOD錠を含む複数のオーソライズド・ジェネリック製品を2017年6月以降、順次新発売いたしました。

[ヘルスケア事業]

ヘルスケア事業の売上収益は、第一三共ヘルスケア(株)が取り扱うミノンシリーズ等の伸長により、358億円（前年同四半期比11.2%増）となりました。

<日本の主な売上構成>

(単位：億円)

区分	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
国内医薬事業※	2,390	2,576	186 7.8%
ヘルスケア事業	322	358	36 11.2%

※ジェネリック事業、ワクチン事業を含む。

<国内医薬主力品売上収益>

(単位：億円)

製品名	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
ネキシウム 抗潰瘍剤	420	447	26 6.3%
メモリー アルツハイマー型認知症治療剤	234	245	11 4.7%
オルメテック 高血圧症治療剤	349	319	△30 △8.7%
リクシアナ 抗凝固剤	115	197	82 70.9%
ロキソニン 消炎鎮痛剤	188	189	1 0.3%
テネリア 2型糖尿病治療剤	118	132	15 12.4%
プラリア 骨粗鬆症治療剤・関節リウマチに伴う 骨びらの進行抑制剤	83	109	26 31.0%
レザルタス 高血圧症治療剤	88	85	△3 △3.4%
ランマーク がん骨転移による骨病変治療剤	68	76	8 11.2%
エフィエント 抗血小板剤	49	64	15 30.2%
イナビル 抗インフルエンザウイルス剤	6	11	5 93.5%
クラビット 合成抗菌剤	73	64	△10 △13.1%
ユリーフ 排尿障害治療剤	58	56	△1 △2.3%
オムニパーク 造影剤	72	71	△0 △0.7%
メバロチン 高コレステロール血症治療剤	55	46	△8 △15.3%

② 北米

北米の売上収益は、944億円（前年同四半期比15.7%減）、現地通貨ベースでは、8億5千万米ドル（前年同四半期比20.1%減）となりました。この売上収益には、第一三共Inc. とルイトポルド・ファーマシューティカルズInc. の売上収益が含まれております。

第一三共Inc. では、オルメサルタン及び配合剤並びにエフィエントが減収となりました。なお、第一三共Inc. は、米国Inspirion Delivery Sciences, LLCが保有する乱用防止特性を備えたオピオイド鎮痛薬ロキシボンド（米国承認取得済のオキシコドン速放性製剤）の米国での商業化を2017年5月に決定いたしました。第一三共Inc. が販売し、同社と共同でプロモーションを実施する予定であります。

ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc. では、インジェクタファーが増収となりました。

<第一三共Inc. 主力品売上収益>

(単位：百万米ドル)

製品名	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
オルメサルタン※ 高血圧症治療剤	348	93	△255 △73.3%
ウェルコール 高コレステロール血症治療剤 ・2型糖尿病治療剤	185	177	△7 △4.0%
エフィエント 抗血小板剤	103	72	△31 △30.0%
サベイサ 抗凝固剤	9	9	0 5.4%
モバンティック オピオイド誘発性便秘薬	18	23	5 28.6%

※ベニカー／ベニカーHCT、エイゾール、トライベンゾール及びオルメサルタンのオーソライズド・ジェネリック

<ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc. 主力品売上収益>

(単位：百万米ドル)

製品名	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
ヴェノファー 鉄欠乏性貧血治療剤	132	133	1 0.8%
インジェクタファー 鉄欠乏性貧血治療剤	105	145	40 38.0%

③ 欧州

欧州の売上収益は、382億円（前年同四半期比3.5%増）、現地通貨ベースでは3億3百万ユーロ（前年同四半期比3.2%減）となりました。リクシアナが伸長したものの、オルメサルタン及び配合剤の減収影響等により、減収となりました。

<第一三共ヨーロッパGmbH主力品売上収益>

（単位：百万ユーロ）

製品名	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
オルメサルタン※ 高血圧症治療剤	209	142	△67 △31.9%
エフィエント 抗血小板剤	35	31	△5 △13.5%
リクシアナ 抗凝固剤	28	87	59 212.7%

※オルメテック／オルメテックプラス、セビカー及びセビカーHCT

④ アジア・中南米

アジア・中南米の売上収益は、386億円（前年同四半期比13.4%増）となりました。なお、この売上収益には、国外ライセンスへの売上収益等が含まれております。

中国では、合成抗菌剤クラビット等の主力品が増収となりました。

韓国では、抗凝固剤リクシアナ等の主力品が増収となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は1兆9,462億円となりました。無形資産が減少した一方、その他の金融資産（非流動資産）の増加等により、前連結会計年度末より312億円の増加となりました。

負債合計は7,463億円となりました。営業債務及びその他の債務が減少した一方、引当金（非流動負債）の増加等により、前連結会計年度末より27億円の増加となりました。

資本合計は1兆1,999億円となりました。配当金の支払により減少した一方、四半期利益の計上及びその他の資本の構成要素の増加等により、前連結会計年度末より285億円の増加となりました。

親会社所有者帰属持分比率は61.6%となり、前連結会計年度末から0.2%増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、期首に比べ780億円増加し、3,241億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益が512億円であった一方で、営業債務及びその他の債務の減少等により、180億円の収入（前年同四半期は706億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資があった一方で、定期預金の払戻による収入等により、784億円の収入（前年同四半期は138億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、236億円の支出（前年同四半期は336億円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は1,236億円（前年同四半期比29.0%増）となり、売上収益に対する研究開発費の比率は26.3%となりました。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	2,800,000,000
計	2,800,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2017年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2017年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	709,011,343	709,011,343	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	709,011,343	709,011,343	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年7月1日～ 2017年9月30日	—	709,011,343	—	50,000	—	179,858

(6) 【大株主の状況】

2017年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	56,390	7.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	48,232	6.80
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	35,776	5.05
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南二丁目15番1号)	15,996	2.26
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サ ービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	14,402	2.03
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A (東京都港区港南二丁目15番1号)	11,747	1.66
第一三共グループ従業員持株会	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号	11,043	1.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 (信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,805	1.52
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	9,913	1.40
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	8,591	1.21
計		222,901	31.44

(注) 1. 当社は、自己株式45,658千株を所有しておりますが、上記の「大株主の状況」には含めておりません。

2. 以下のとおり大量保有変更報告書が公衆の縦覧に供されておりますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	公衆の縦覧に 供された日	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式 会社	東京都千代田区丸の内一丁目 8番3号	2017年8月21日	42,699	6.02

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 45,656,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 662,526,400	6,625,243	—
単元未満株式	普通株式 828,443	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	709,011,343	—	—
総株主の議決権	—	6,625,243	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数及び議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式2,100株及びこの株式に係る議決権21個が含まれております。なお、同欄の株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式2,100株が含まれておりますが、この株式に係る議決権21個は同欄の議決権の数には含まれておりません。
2. 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式91株及び証券保管振替機構名義の株式16株が含まれております。なお、同欄の株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式59株が含まれております。

② 【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号	45,656,500	—	45,656,500	6.44
計		45,656,500	—	45,656,500	6.44

- (注) 1. 自己株式は、2017年7月18日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、123,324株減少しております。
2. このほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が2,159株(議決権の数 21個)あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		246,050	324,054
営業債権及びその他の債権		231,867	232,128
その他の金融資産		552,896	472,465
棚卸資産		153,138	173,427
その他の流動資産		10,461	9,752
小計		1,194,414	1,211,828
売却目的で保有する資産		3,374	1
流動資産合計		1,197,788	1,211,829
非流動資産			
有形固定資産		217,772	216,963
のれん		78,446	78,716
無形資産	6	217,044	189,168
持分法で会計処理されている投資		1,424	1,201
その他の金融資産		140,856	183,507
繰延税金資産		53,502	57,076
その他の非流動資産		8,143	7,717
非流動資産合計		717,190	734,351
資産合計		1,914,979	1,946,180

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
負債及び資本			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		219,759	194,607
社債及び借入金	7,10	—	20,000
その他の金融負債		535	534
未払法人所得税		57,955	63,502
引当金		41,223	32,953
その他の流動負債		6,285	6,078
小計		325,758	317,676
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		1,058	—
流動負債合計		326,817	317,676
非流動負債			
社債及び借入金	7,10	280,543	260,553
その他の金融負債		9,069	8,816
退職給付に係る負債		11,381	11,996
引当金		16,350	49,308
繰延税金負債		32,294	32,227
その他の非流動負債		67,093	65,719
非流動負債合計		416,733	428,622
負債合計		743,550	746,298
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		50,000	50,000
資本剰余金		103,750	97,680
自己株式		△113,952	△113,635
その他の資本の構成要素		124,489	141,422
利益剰余金		1,011,610	1,023,352
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,175,897	1,198,820
非支配持分			
非支配持分		△4,469	1,061
資本合計		1,171,428	1,199,881
負債及び資本合計		1,914,979	1,946,180

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上収益		458,012	469,397
売上原価		147,271	157,057
売上総利益		310,741	312,340
販売費及び一般管理費		141,689	139,995
研究開発費		95,780	123,586
営業利益		73,271	48,758
金融収益		2,765	4,669
金融費用		3,907	2,039
持分法による投資損益		△244	△196
税引前四半期利益		71,884	51,191
法人所得税費用		24,116	17,443
四半期利益		47,767	33,747
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		48,986	34,278
非支配持分		△1,218	△530
四半期利益		47,767	33,747
1株当たり四半期利益	9		
基本的1株当たり四半期利益(円)		72.15	51.68
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		71.98	51.56

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
売上収益		217,040	230,294
売上原価		69,650	76,982
売上総利益		147,389	153,311
販売費及び一般管理費		72,195	69,215
研究開発費		49,178	75,610
営業利益		26,015	8,485
金融収益		840	1,388
金融費用		132	858
持分法による投資損益		△41	△61
税引前四半期利益		26,681	8,955
法人所得税費用		8,999	4,015
四半期利益		17,682	4,939
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		18,385	5,125
非支配持分		△702	△185
四半期利益		17,682	4,939
1株当たり四半期利益	9		
基本的1株当たり四半期利益(円)		27.25	7.73
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		27.18	7.71

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益	47,767	33,747
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△14,026	6,505
確定給付制度に係る再測定額	—	△86
その後純損益に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△46,752	11,218
税引後その他の包括利益	△60,779	17,638
四半期包括利益	△13,011	51,386
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△11,792	51,916
非支配持分	△1,218	△530
四半期包括利益	△13,011	51,386

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益	17,682	4,939
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△6,632	2,203
確定給付制度に係る再測定額	—	△86
その後純損益に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△5,904	6,442
税引後その他の包括利益	△12,537	8,559
四半期包括利益	5,144	13,499
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,847	13,684
非支配持分	△702	△185
四半期包括利益	5,144	13,499

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2016年4月1日 残高	50,000	103,927	△64,155	1,935	75,195	69,586
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△46,752	△14,026
四半期包括利益	—	—	—	—	△46,752	△14,026
自己株式の取得	—	△53	△38,338	—	—	—
自己株式の処分	—	—	18	△11	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	264	—	—
配当金	8	—	—	—	—	—
非支配持分の取得	—	△107	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△3,417
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△161	△38,320	253	—	△3,417
2016年9月30日 残高	50,000	103,766	△102,476	2,189	28,442	52,143

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素合計				
2016年4月1日 残高	146,717	994,916	1,231,406	2,115	1,233,521
四半期利益	—	48,986	48,986	△1,218	47,767
その他の包括利益	△60,779	—	△60,779	—	△60,779
四半期包括利益	△60,779	48,986	△11,792	△1,218	△13,011
自己株式の取得	—	—	△38,392	—	△38,392
自己株式の処分	△11	△6	0	—	0
株式に基づく報酬取引	264	—	264	—	264
配当金	8	△20,501	△20,501	—	△20,501
非支配持分の取得	—	—	△107	△600	△708
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△3,417	3,417	—	—	—
その他の増減	—	—	—	△7	△7
所有者との取引額等合計	△3,163	△17,090	△58,736	△608	△59,344
2016年9月30日 残高	82,775	1,026,811	1,160,877	288	1,161,165

当第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

注記	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			その他の 包括利益を通 じて公正価値 で測定する 金融資産
				新株予約権	在外営業活 動体の換算 差額		
2017年4月1日 残高	50,000	103,750	△113,952	2,067	67,568	54,853	
四半期利益	—	—	—	—	—	—	
その他の包括利益	—	—	—	—	11,218	6,505	
四半期包括利益	—	—	—	—	11,218	6,505	
自己株式の取得	—	—	△15	—	—	—	
自己株式の処分	—	—	331	△11	—	—	
配当金	8	—	—	—	—	—	
非支配持分の取得	—	△6,069	—	—	—	—	
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	—	—	—	—	—	△779	
その他の増減	—	—	—	—	—	—	
所有者との取引額等合計	—	△6,069	316	△11	—	△779	
2017年9月30日 残高	50,000	97,680	△113,635	2,055	78,787	60,579	

（単位：百万円）

注記	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計	
	確定給付制度 に係る再測定	その他の資本 の構成要素 合計					
2017年4月1日 残高	—	124,489	1,011,610	1,175,897	△4,469	1,171,428	
四半期利益	—	—	34,278	34,278	△530	33,747	
その他の包括利益	△86	17,638	—	17,638	—	17,638	
四半期包括利益	△86	17,638	34,278	51,916	△530	51,386	
自己株式の取得	—	—	—	△15	—	△15	
自己株式の処分	—	△11	△15	303	—	303	
配当金	8	—	△23,212	△23,212	—	△23,212	
非支配持分の取得	—	—	—	△6,069	6,069	—	
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	—	86	△693	693	—	—	
その他の増減	—	—	—	—	△8	△8	
所有者との取引額等合計	—	86	△705	△22,535	△28,993	6,060	△22,932
2017年9月30日 残高	—	141,422	1,023,352	1,198,820	1,061	1,199,881	

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	71,884	51,191
減価償却費及び償却費	21,933	21,817
減損損失	76	31,413
金融収益	△2,765	△4,669
金融費用	3,907	2,039
持分法による投資損益 (△は益)	244	196
固定資産除売却損益 (△は益)	410	△6,440
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	5,731	2,003
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△20,734	△17,971
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	2,217	△34,385
その他	△250	△11,909
小計	82,654	33,287
利息及び配当金の受取額	2,194	2,274
利息の支払額	△524	△992
法人所得税の支払額	△13,681	△16,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,642	18,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△287,966	△393,912
定期預金の払戻による収入	255,077	458,926
投資の取得による支出	△111,704	△51,223
投資の売却による収入	150,464	71,101
有形固定資産の取得による支出	△9,467	△11,143
有形固定資産の売却による収入	262	76
無形資産の取得による支出	△12,749	△3,945
貸付けによる支出	△54	△369
貸付金の回収による収入	1,042	392
その他	1,278	8,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,815	78,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行及び借入れによる収入	100,000	—
自己株式の取得による支出	△38,392	△15
自己株式の売却による収入	0	1
配当金の支払額	△20,506	△23,206
その他	△7,455	△424
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,645	△23,644
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	90,473	72,795
現金及び現金同等物の期首残高	222,159	246,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,130	5,208
現金及び現金同等物の期末残高	300,501	324,054

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

第一三共株式会社は、日本に所在する企業であります。登記されている本店及び主要な事業所の住所は、ホームページ (<http://www.daiichisankyo.co.jp>) で開示しております。

当社グループは、当社と子会社54社、関連会社3社の計58社で構成され、医薬品等の製造販売を主な事業としております。

要約四半期連結財務諸表は、2017年11月7日に代表取締役社長眞鍋淳によって承認されております。

2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。要約四半期連結財務諸表には年次連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、2017年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より、次の基準書を適用しております。これらの基準書の適用が、要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

IFRS		概要
IAS第7号	キャッシュ・フロー計算書	財務活動に係る負債の変動に関する開示の追加
IAS第12号	法人所得税	未実現損失に関する繰延税金資産の認識の明確化

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、収益、費用、資産及び負債の報告金額並びに偶発債務の開示に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことを要求されております。しかし、これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、将来の期間において資産又は負債の帳簿価額に重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

当社グループは、「医薬事業」の単一セグメントであるため、報告セグメント別の記載は省略してあります。

6. 無形資産

無形資産の減損

潜在的な減損の兆候が認められた一定の無形資産については、減損テストを実施しております。

減損テストの結果、前第2四半期連結累計期間に35百万円、当第2四半期連結累計期間に31,413百万円の減損損失を認識し、要約四半期連結損益計算書の「売上原価」及び「研究開発費」に計上しております。

当第2四半期連結累計期間の減損損失は主として当社における制吐剤配合麻薬性鎮痛剤CL-108の研究開発資産に関するものであり、開発及び販売契約を解約することを決定したことから、27,764百万円の減損損失を計上しております。なお、回収可能価額には使用価値を用いており、測定された使用価値は零となっております。

7. 社債

前第2四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

発行した社債は次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率	償還期限
第一三共株式会社	第5回無担保社債	2016年7月25日	75,000	0.81%	2036年7月25日
第一三共株式会社	第6回無担保社債	2016年7月25日	25,000	1.20%	2046年7月25日

社債の償還はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

社債の発行及び償還はありません。

8. 配当金

(1) 配当金支払額

前第2四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月20日 定時株主総会	普通株式	20,501	30.0	2016年3月31日	2016年6月21日

当第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月19日 定時株主総会	普通株式	23,212	35.0	2017年3月31日	2017年6月20日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

前第2四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年10月31日 取締役会	普通株式	23,378	35.0	2016年9月30日	2016年12月1日

当第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年10月31日 取締役会	普通株式	23,217	35.0	2017年9月30日	2017年12月1日

9. 1株当たり四半期利益

第2四半期連結累計期間

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
① 親会社の普通株主に帰属する利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	48,986	34,278
親会社の普通株主に帰属しない利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	48,986	34,278
② 期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数 (千株)	678,952	663,280
③ 基本的1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	72.15	51.68

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
① 希薄化後の普通株主に帰属する利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	48,986	34,278
四半期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	48,986	34,278
② 希薄化後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数 (千株)	678,952	663,280
新株予約権による普通株式増加数 (千株)	1,586	1,565
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)	680,539	664,845
③ 希薄化後1株当たり四半期利益		
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	71.98	51.56

第2四半期連結会計期間

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
① 親会社の普通株主に帰属する利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	18,385	5,125
親会社の普通株主に帰属しない利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	18,385	5,125
② 期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数 (千株)	674,652	663,331
③ 基本的1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	27.25	7.73

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
① 希薄化後の普通株主に帰属する利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	18,385	5,125
四半期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	18,385	5,125
② 希薄化後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数 (千株)	674,652	663,331
新株予約権による普通株式増加数 (千株)	1,648	1,561
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)	676,301	664,893
③ 希薄化後1株当たり四半期利益		
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	27.18	7.71

10. 金融商品

(1) 公正価値に関する事項

① 公正価値と帳簿価額の比較

公正価値と帳簿価額の比較は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
社債	179,543	179,720	179,553	181,248
借入金	101,000	101,034	101,000	101,030

② 公正価値の測定方法

公正価値の測定方法は次のとおりであります。

(i) その他の金融資産及びその他の金融負債

活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場価格に基づいております。活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を用いて測定しております。デリバティブの公正価値は、契約先の金融機関等から提示された価格等に基づき測定しております。

(ii) 社債

社債の公正価値は、市場価格に基づいており、レベル1に分類しております。

(iii) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、公正価値は帳簿価額と近似しております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて測定する方法によっており、レベル3に分類しております。

上記以外の金融資産及び金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しております。

(2) 公正価値のヒエラルキー

① 公正価値のヒエラルキー

金融商品の公正価値のヒエラルキーは、次のとおり分類しております。

レベル1：活発な市場における相場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外で、直接又は間接的に観察可能な価格により測定された公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを含む、評価技法を用いて測定された公正価値

金融商品のレベル間の振替は、四半期連結会計期間末において認識しております。

前連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
債券	727	9,832	—	10,560
その他	7,458	136,719	—	144,178
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
株式	105,537	—	14,468	120,005
その他	—	—	2,650	2,650
合計	113,724	146,551	17,118	277,394
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債：				
デリバティブ負債	—	2,098	—	2,098
合計	—	2,098	—	2,098

(注) 1. レベル間の振替が行われた金融商品はありません。

2. 上表には、企業結合による条件付対価を含めておりません。

3. 「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」のレベル2に分類した「その他」には、為替予約と一体となった外貨建預金が136,244百万円含まれております。

当第2四半期連結会計期間（2017年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
債券	675	4,845	—	5,521
その他	9,111	134,539	—	143,650
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
株式	112,420	—	14,082	126,502
その他	—	—	4,007	4,007
合計	122,207	139,385	18,090	279,682
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債：				
デリバティブ負債	—	1,948	—	1,948
合計	—	1,948	—	1,948

(注) 1. レベル間の振替が行われた金融商品はありません。

2. 上表には、企業結合による条件付対価を含めておりません。

3. 「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」のレベル2に分類した「その他」には、為替予約と一体となった外貨建預金が134,056百万円含まれております。

② レベル3に分類した金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類した金融商品の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産	合計
期首残高	17,118	—	17,118
利得又は損失	673	—	673
購入	302	—	302
売却・決済	△4	—	△4
期末残高	18,090	—	18,090

（注）1. レベル3に分類した非上場株式は、類似企業比較法及び純資産に基づく評価モデル等により、公正価値を測定しております。この評価モデルにおいて、EBITDA倍率等の観察可能でないインプットを用いているため、レベル3に分類しております。公正価値の測定には、類似企業に応じて5.6倍～32.7倍のEBITDA倍率等を用いております。なお、EBITDA倍率等が上昇した場合は、公正価値は増加いたします。

2. 上表には、企業結合による条件付対価を含めておりません。

11. コミットメント

四半期末日（期末日）以降の資産の購入に係る解約不能のコミットメントに関する契約総額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
有形固定資産	5,798	20,975
無形資産	192,019	96,154
合計	197,817	117,129

(注) 無形資産に関するコミットメントは、主として技術導入に関する権利の購入によるものであり、医薬品の研究開発の目標達成に伴うマイルストーンが達成された場合に生じる支払額を表示しております。上記の金額は、すべてのマイルストーンが達成された場合に生じる最大の支払額を表示しているため、実際の支払額とは大幅に異なる可能性があります。

12. 偶発債務

下記の記載事項を除き、前連結会計年度の連結財務諸表に記載した内容から重要な変更はありません。

米国におけるオルメサルタン製造物責任訴訟

当社、第一三共Inc. 及び第一三共U. S. ホールディングスInc. 並びにForest Laboratories, LLC（本社：米国ニューヨーク州）及びその関係会社は、オルメサルタンメドキシソミルを含有する製剤（米国製品名「ベニカー」等）の服用により、スプルー様腸疾患（重症下痢等を主な症状とする疾患）等が発現したと主張する方々から、米国連邦裁判所及び州裁判所において複数の訴訟を提起されておりますが、2017年8月、原告側と和解に向けた合意に至りました。

本和解合意は、本訴訟における原告（約2,000名）及び一定の基準を満たす未提訴者の95%が和解への参加を表明した場合に有効となり、その後、3億米ドルが和解基金に支払われ、本和解合意の対象者は和解基金から支払を受けます。

本和解合意を受け、当第2四半期連結累計期間において、和解基金への支払見込み額3億米ドル（33,822百万円）を「引当金」（非流動）に計上するとともに、保険により填補される見込み額（33,105百万円）を「その他の金融資産」（非流動）に計上し、これらの純額（712百万円）を「販売費及び一般管理費」として計上しております。

13. 後発事象

自己株式の取得

当社は、2017年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実と共に、資本効率の向上を図るため

(2) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(3) 取得し得る株式の総数

28,000,000株（上限）

（発行済株式総数（自己株式除く）の4.2%）

(4) 株式の取得価額の総額

50,000百万円（上限）

(5) 取得期間

2017年11月1日から2018年3月23日まで

(6) 取得方法

東京証券取引所における市場買付け

2 【その他】

(1) 中間配当

2017年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

① 中間配当による配当金の総額	23,217百万円
② 1株当たりの金額	35円
③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日	2017年12月1日

(注) 2017年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録質権者に対し、支払を行います。

(2) 訴訟

当社グループに関する重要な訴訟については、要約四半期連結財務諸表注記「12. 偶発債務」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年11月7日

第一三共株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 敏弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山邊 道明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江森 祐浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一三共株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、第一三共株式会社及び連結子会社の2017年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

要約四半期連結財務諸表注記の「13. 後発事象」に記載されているとおり、会社は2017年10月31日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。